

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,478,192	流動負債	5,761,627
現金及び預金	1,910,709	支払手形	148,949
受取手形	1,062,038	買掛金	5,067,544
売掛金	2,782,026	未払金	233,056
商品	267,315	リース債務	2,370
未成工事支出金	199,097	未払費用	50,886
関係会社貸付金	200,000	未払法人税等	37,633
前払費用	10,721	未払消費税等	26,065
繰延税金資産	61,651	前受金	88,637
その他	11,132	賞与引当金	93,500
貸倒引当金	△ 26,500	その他	12,983
固定資産	1,790,920	固定負債	178,272
有形固定資産	1,695,104	リース債務	3,250
建物	177,563	退職給付引当金	160,373
構築物	15,795	預り保証金	9,625
車両運搬具	0	その他	5,024
工具、器具及び備品	6,719		
土地	1,490,611		
リース資産	4,414		
無形固定資産	2,654	負債合計	5,939,900
施設利用権	825	純資産の部	
ソフトウェア	623	株主資本	2,322,553
リース資産	1,205	資本金	490,000
投資その他の資産	93,161	利益剰余金	1,832,553
投資有価証券	22,344	利益準備金	8,387
出資金	5,790	その他利益剰余金	1,824,166
更生債権等	5,011	固定資産圧縮積立金	101,165
長期前払費用	7,712	繰越利益剰余金	1,723,000
敷金	29,682	評価・換算差額等	6,658
営業保証金	23,741	その他有価証券評価差額金	6,658
長期預け金	730	純資産合計	2,329,212
繰延税金資産	3,588	負債及び純資産合計	8,269,112
貸倒引当金	△ 5,410		
資産合計	8,269,112		

損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		17,671,855
商 品 売 上 高	16,383,290	
完 成 工 事 高	1,288,564	
売 上 原 価		15,320,614
商 品 売 上 原 価	14,182,669	
完 成 工 事 原 価	1,137,945	
売 上 総 利 益		2,351,240
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,817,311
営 業 利 益		533,929
営 業 外 収 益		106,227
受 取 利 息 及 び 配 当 金	86,871	
仕 入 割 引	7,456	
そ の 他	11,899	
営 業 外 費 用		18,634
支 払 利 息	1,423	
売 上 割 引	8,904	
そ の 他	8,306	
経 常 利 益		621,522
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		621,522
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		196,434
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,324
当 期 純 利 益		428,412

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計						
平成29年3月31日残高	490,000	-	-	-	2,795	101,367	-	1,355,891	1,460,055
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△55,914	△55,914
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					5,591			△5,591	-
別途積立金の取崩し									-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△202		202	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									-
当期純利益								428,412	428,412
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	5,591	△202	-	367,109	372,498
平成30年3月31日残高	490,000	-	-	-	8,387	101,165	-	1,723,000	1,832,553

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成29年3月31日残高	1,950,055	6,062	6,062	1,956,117
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△55,914	-	-	△55,914
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て	-	-	-	-
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-	-	-
当期純利益	428,412	-	-	428,412
株主資本以外の項目の当事業年度中変動額(純額)	-	596	596	596
事業年度中の変動額合計	372,498	596	596	373,095
平成30年3月31日残高	2,322,553	6,658	6,658	2,329,212

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ②時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
 未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア　　5年
 - ③長期前払費用
 定額法を採用しております。
 - ④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,440株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 定時株主総会	普通株式	55,914千円	10円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日